

平成13年度衛生行政報告例の概要

	目 次	頁
報告の概要		1
結果の概要		
1 精神保健福祉関係		
(1) 精神障害者措置入院患者数	2	
(2) 精神障害者通院医療公費負担承認件数	2	
2 栄養関係		3
3 衛生検査関係		3
4 環境衛生関係		
(1) 建築物環境衛生に係る登録営業所数	4	
(2) 墓地・火葬場・納骨堂数と埋葬・火葬数	4	
5 生活衛生関係		5
6 食品衛生関係		5
7 薬事関係		
(1) 薬局・無薬局町村数	6	
(2) 医薬品等営業許可・届出施設数	6	
(3) 都道府県別薬局数	7	
用語の解説		8
統計表一覧		9

平成13年度衛生行政報告例の結果は、厚生労働省ホームページにも掲載されています。

アドレス (<http://www.mhlw.go.jp/>)

報 告 の 概 要

1 報告の目的

衛生行政報告例は、衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料を得ることを目的とする。

2 報告の対象

都道府県、指定都市及び中核市を対象とした。

3 報告の種類

年度報（40表）及び隔年報（10表）にわかれ、年度中・年度末又は年末現在の状況について報告する。

平成13年度は隔年報を徴しない年であるので、年度報のみの報告となっている。
なお、年度報については、平成8年まで年報として報告を求めていた。

4 報告系統

厚生労働省 ————— 都道府県・指定都市・中核市

5 利用上の注意

表章記号の規約

減少数又は減少率	△
比率が微小(0.05未満)	0.0

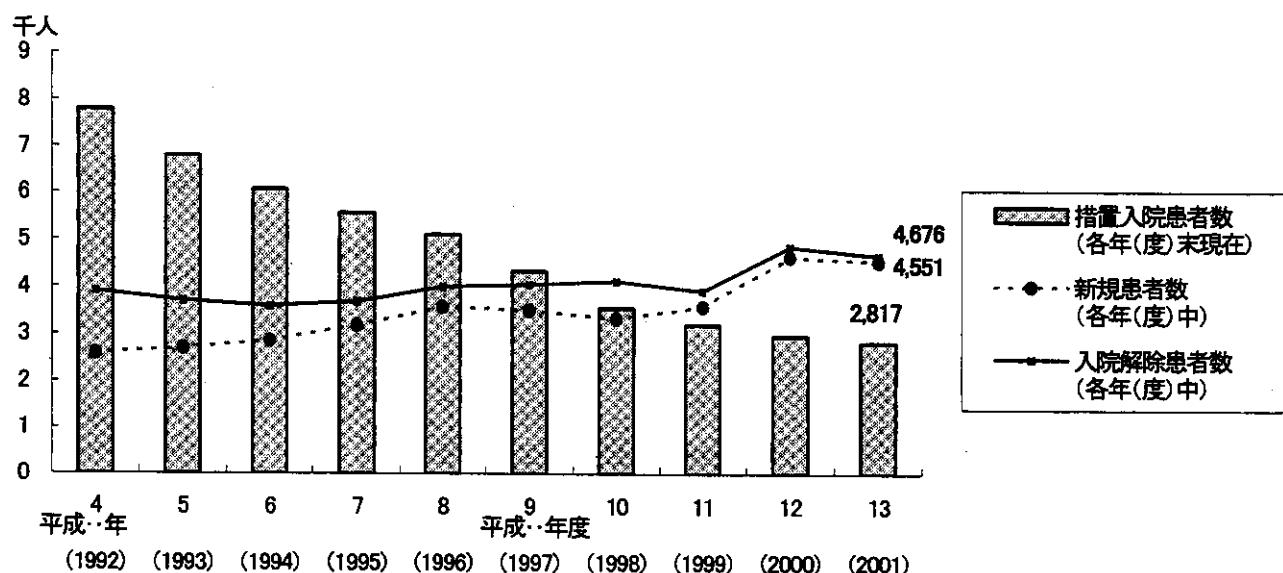
結 果 の 概 要

1 精神保健福祉関係

(1) 精神障害者措置入院患者数

平成13年度末現在の精神障害者措置入院患者数は2,817人であり、年々減少している。年(度)中の新規患者数と入院解除患者数を比べると、各年(度)とも入院解除患者数の方が上回っている。(図1)

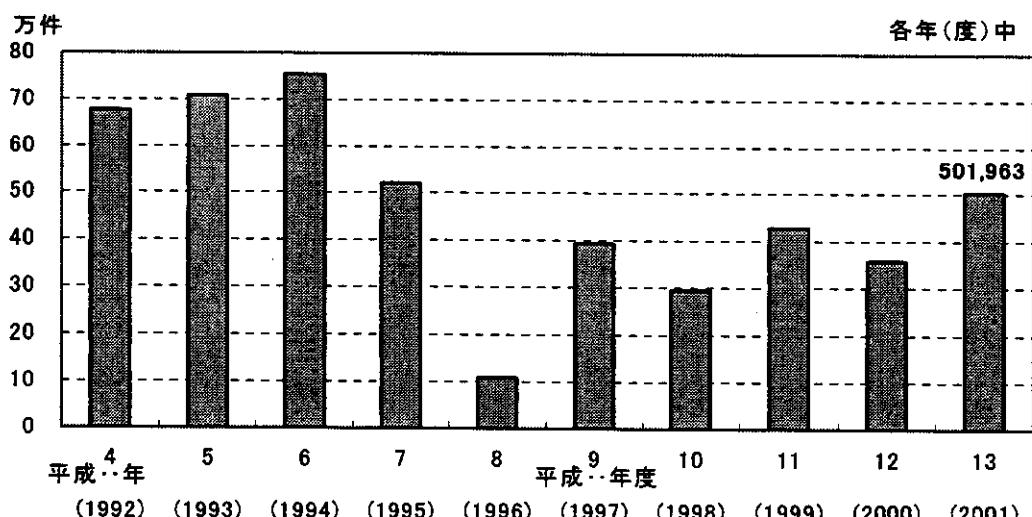
図1 精神障害者措置入院患者数



(2) 精神障害者通院医療公費負担承認件数

平成13年度中の精神障害者通院医療公費負担承認件数は501,963件であり、前年度に比べ144,134件増加している。(図2)

図2 精神障害者通院医療公費負担承認件数



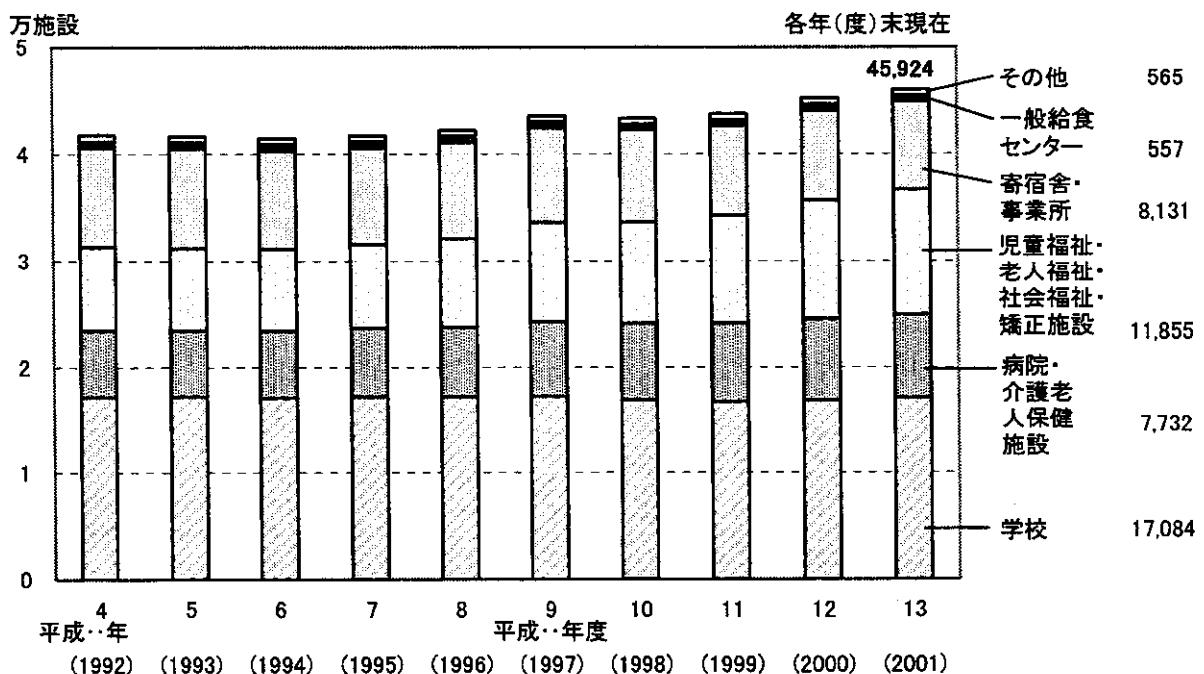
注: 平成7年の「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」改正により、承認有効期間が6か月から2年に延長された。

2 栄養関係

平成13年度末現在の集団給食施設数は45,924施設であり、前年度に比べ837施設増加している。

なかでも、児童福祉・老人福祉施設等が増加している。(図3)

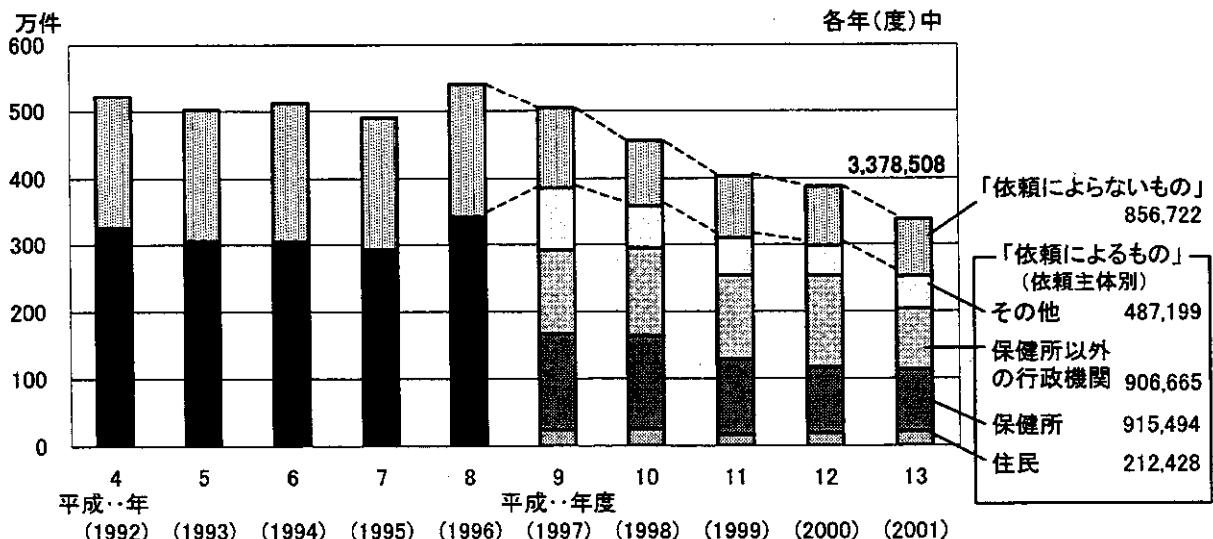
図3 集団給食施設数



3 衛生検査関係

平成13年度中に地方衛生研究所が行った衛生検査件数は3,378,508件であり、そのうち約75%が依頼によりおこなった検査である。(図4)

図4 地方衛生研究所における衛生検査件数



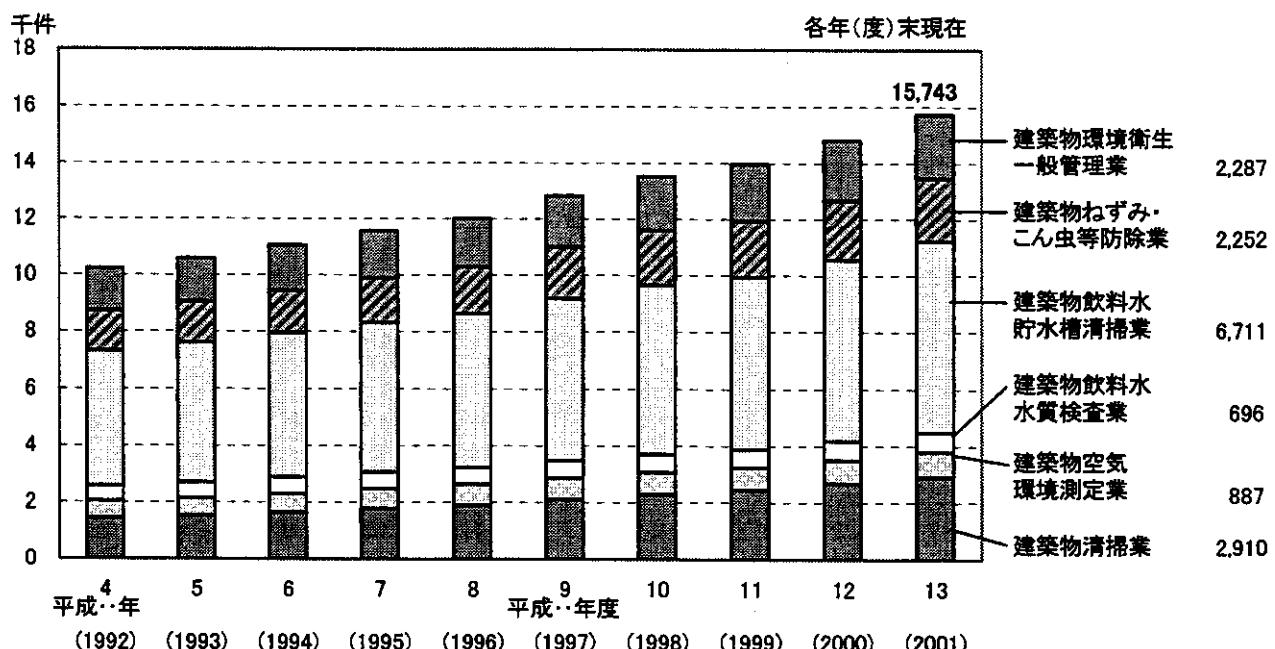
注：平成8年以前については、「依頼によるもの」の分類が異なるため表章を省略した。

4 環境衛生関係

(1) 建築物環境衛生に係る登録営業所数

平成13年度末現在の建築物環境衛生に係る登録営業所数は15,743件であり、年々増加している。(図5)

図5 建築物環境衛生に係る登録営業所数



(2) 墓地・火葬場・納骨堂と埋葬・火葬数

平成13年度末現在の墓地数は877,726か所であり、前年度に比べ14,298か所(前年度比1.7%)増加している。(表1)

表1 墓地・火葬場・納骨堂数と埋葬・火葬数の年次推移

年	平成4年 (1992)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	各年(度)末現在	
							対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)
墓地	884 453	878 733	860 500	863 701	863 428	877 726	14 298	1.7
火葬場	10 209	8 108	7 787	7 487	7 338	7 220	△ 118	1.6
納骨堂	10 545	10 976	11 203	11 367	11 550	11 687	137	1.2
埋葬数	21 844	11 824	13 355	7 114	5 956	4 827	△ 1 129	19.0
火葬数	903 978	967 061	1 015 057	1 017 917	999 255	1 028 615	29 360	2.9

5 生活衛生関係

平成13年度末現在の美容所数は 205,204 施設であり、前年度に比べ 2,770 施設(前年度比1.4%)増加している。

理容所、クリーニング所、旅館業数は減少傾向にある。(表2)

表2 奥行場・公衆浴場・理容所・美容所・クリーニング所・旅館業施設数

各年(度)末現在

	平成4年 (1992)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	対前年度	
							増減数	増減率(%)
奥行場	4 488	4 935	5 024	5 092	5 179	5 160	△ 19	△ 0.4
公衆浴場	25 057	26 377	26 744	26 870	26 732	26 827	95	0.4
理容所	143 045	142 809	142 786	141 321	140 911	140 599	△ 312	△ 0.2
美容所	188 582	198 889	201 379	200 682	202 434	205 204	2 770	1.4
クリーニング所	153 810	164 225	163 999	163 027	162 347	159 801	△ 2 546	△ 1.6
旅館業	108 666	104 046	102 854	101 494	99 176	97 267	△ 1 909	△ 1.9

6 食品衛生関係

平成13年度末現在の許可を要する食品関係営業施設数は、2,699,234 施設であり、前年度に比べ 8,177 施設(前年度比 0.3%)減少している。

乳類販売業、食肉販売業、魚介類販売業などが前年度に比べ減少している。(表3)

表3 許可を要する食品関係営業施設数

各年(度)末現在

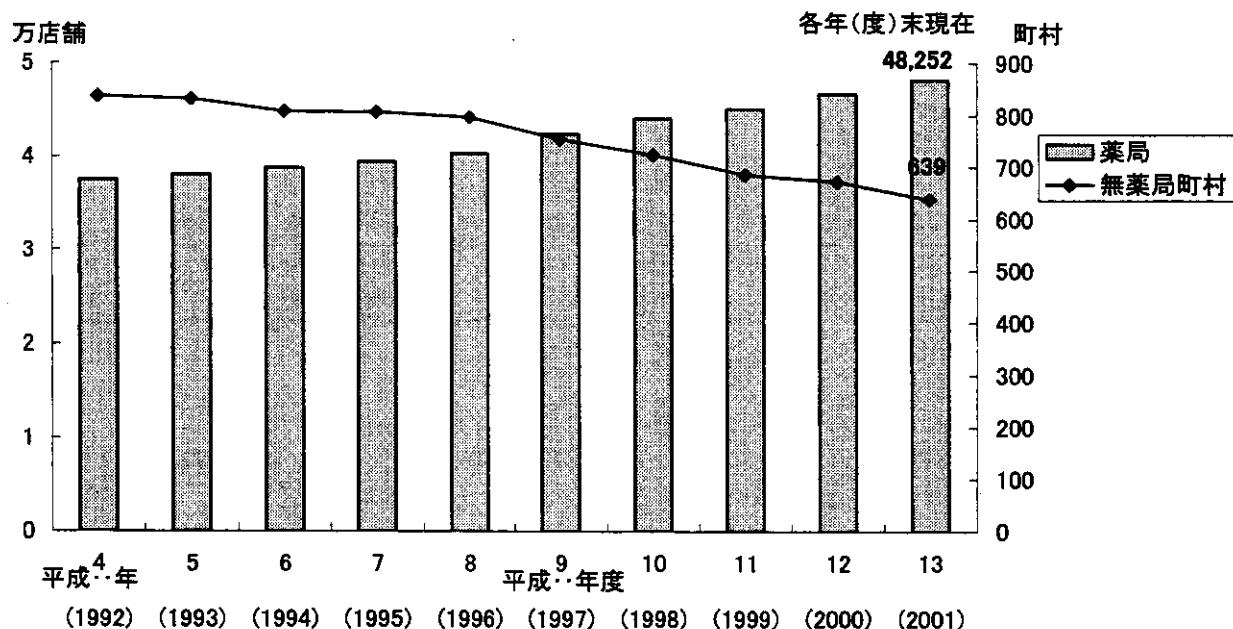
	平成4年 (1992)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	対前年度	
							増減数	増減率(%)
総 数	2 572 004	2 607 120	2 620 199	2 648 007	2 707 411	2 699 234	△ 8 177	△ 0.3
飲食店営業	1 432 076	1 475 160	1 485 701	1 502 891	1 544 720	1 546 154	1 434	0.1
菓子・パン製造業	94 130	102 513	104 400	106 717	109 119	109 904	785	0.7
魚介類販売業	181 410	173 192	171 478	171 040	170 755	167 020	△ 3 735	△ 2.2
喫茶店営業	219 496	240 152	245 868	252 134	263 940	267 671	3 731	1.4
乳類販売業	332 311	315 863	314 431	315 833	318 665	313 720	△ 4 945	△ 1.6
食肉販売業	186 986	174 403	171 734	170 922	169 766	165 101	△ 4 665	△ 2.7
その他の	125 595	125 837	126 587	128 470	130 446	129 664	△ 782	△ 0.6

7 薬事関係

(1) 薬局・無薬局町村数

平成13年度末現在の薬局数は48,252店舗であり、年々増加し、無薬局町村数は減少している。(図6)

図6 薬局・無薬局町村数



(2) 医薬品等営業許可・届出施設数

平成13年度末現在の医薬品等営業許可・届出施設数は491,389施設であり、前年度に比べ2,648施設(前年度比0.5%)増加している。(表4)

表4 医薬品等営業許可・届出施設数

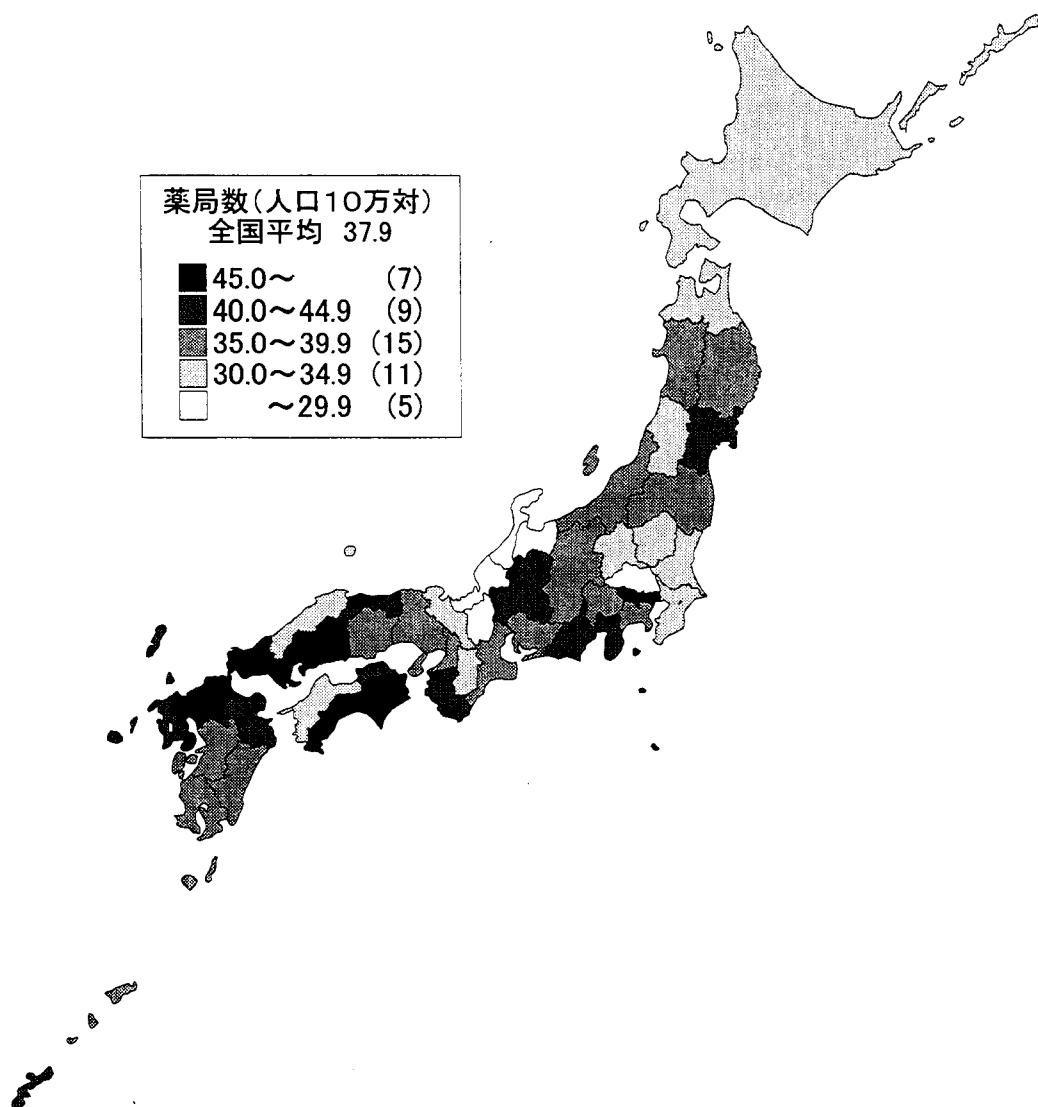
各年(度)末現在

△	平成4年 (1992)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	対前年度	
							増減数	増減率(%)
総 数	443 467	489 215	490 734	488 870	488 741	491 389	2 648	0.5
医 薬 品	159 527	153 982	155 997	152 395	151 750	151 401	△ 349	△ 0.2
医薬部外品	1 246	1 240	1 319	1 341	1 387	1 419	32	2.3
化 粧 品	1 976	2 473	2 572	2 653	2 807	3 007	200	7.1
医 療 用 具	280 718	331 520	330 846	332 481	332 797	335 562	2 765	0.8

(3) 都道府県別薬局数

平成13年度末現在の薬局数（人口10万対）の分布を都道府県別に見ると、佐賀県、山口県、広島県などが多い。（図7）

図7 薬局数の都道府県別分布（平成13年度末現在）



用語の解説

精神障害者措置入院

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条に規定される入院形態で、一般人からの申請や警察官からの通報等に基づき指定医が診察を行った結果、入院させなければ自傷他害の恐れがあると認められる精神障害者を、都道府県知事が入院させる制度。

精神障害者通院医療公費負担承認件数

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第32条第3項の規定に基づき申請されたものについて、審査の結果、承認されたものの件数である。

なお、平成7年の法改正により、第32条第6項に基づく承認の有効期間が6か月から2年に延長された。

集団給食施設

特定多数人に対して、通例として継続的に1回100食以上または1日250食以上の食事を供給する施設。

地方衛生研究所

都道府県と一部の市に設置されている公衆衛生に関する調査研究、試験検査、公衆衛生情報の解析を主な業務とする中核的試験研究機関(平成14年3月1日現在、75か所)。

建築物環境衛生一般管理業

建築物清掃業、建築物空気環境測定業、建築物飲料水水質検査業の営業が出来るとされている業種。

埋葬

死体(妊娠4か月以上の死胎を含む)を土中に葬ること。

興行場

映画、演劇、音楽、スポーツ、演芸等を公衆に見せ、又は聞かせる施設。

クリーニング所

洗たく物の処理又は受取及び引渡しのための営業施設。

旅館業

ホテル営業、旅館営業、簡易宿泊所営業、下宿営業をいう。

薬局

薬剤師が常駐して、市販の医薬品を販売するとともに調剤室を備え、処方せんに基づき調剤を行う場所。

衛生行政報告例統計表一覧

年度報分

【精神保健福祉関係】

第1表	精神障害者申請・通報・届出及び移送の状況、申請通報届出経路・処理状況・都道府県一指定都市(別掲)別
第2表	精神障害者措置入院患者数・仮退院患者数、都道府県一指定都市(別掲)別
第3表	医療保護入院・応急入院及び移送による入院届出状況、都道府県一指定都市(別掲)別
第4表	精神医療審査会の審査状況、定期の報告等・退院等の請求・都道府県一指定都市(別掲)別
第5表	精神障害者通院医療公費負担申請・合格・承認件数、被保険者等・都道府県一指定都市(別掲)別
第6表	精神障害者保健福祉手帳交付台帳登載数、障害の等級・都道府県一指定都市(別掲)別
第7表	精神保健福祉センターにおける相談、デイ・ケア等件数、都道府県一指定都市(別掲)別
第8表	精神保健福祉センターにおける技術指導等件数、機関・都道府県一指定都市(別掲)別
第9表	精神保健福祉センターにおける職種別職員設置状況、都道府県一指定都市(別掲)別

【栄養関係】

第10表	栄養士免許交付数、都道府県別
第11表	調理師免許交付数、資格・都道府県別
第12表	給食施設数、集団一その他・施設の種類・栄養士の有無・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第12-2表	集団給食施設数(再掲)、施設の種類・栄養士の有無・該当一指定・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別

【衛生検査関係】

第13表	地方衛生研究所における衛生検査件数、依頼経路・検査の種類別
第14表	地方衛生研究所における衛生検査件数、依頼経路・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第15表	衛生検査機関における機器設備状況、機器・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第16表	地方衛生研究所における職種別職員設置状況、職種・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別

【環境衛生関係】

第17表	特定建築物届出施設数・被指導施設数・建築物の種類別・立入検査・処分件数、都道府県別
第18表	建築物環境衛生に係る登録営業所数・登録・廃止・取消・有効期間満了件数、都道府県別
第19表	墓地・火葬場・納骨堂数、経営主体・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第20表	埋葬及び火葬の死体・死胎数並びに改葬数、都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第21表	興行場数・施設の種類別・許可・廃止・処分件数、都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第22表	ホテル・旅館営業の施設数・客室数及び簡易宿所・下宿営業の施設数・許可・廃止・処分件数、都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第23表	公衆浴場数、公一私営別・許可・廃止・処分件数、都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第24表	理容・美容所の施設数・従業員数・施設の使用確認件数・閉鎖命令件数、都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第25表	クリーニング師免許交付・取消件数・クリーニング所施設数・従業クリーニング師数・使用確認件数・処分件数、都道府県一指定都市一中核市(別掲)別

【食品衛生関係】

第26表	許可を要する食品関係営業施設数・許可・廃業施設数・処分・告発件数・調査・監視指導施設数、営業の種類別
第27表	許可を要する食品関係営業施設数、政令規定監視回数・営業の種類・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別

第28表	許可を要する食品関係営業施設数・許可・廃業施設数・処分・告発件数・調査・監視指導施設数、都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第29表	許可を要する食品関係営業施設に対する調査・監視指導施設数、政令規定監視回数・営業の種類・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第30表	許可を要しない食品関係営業施設数・処分・告発件数・監視指導施設数、営業の種類別
第31表	許可を要しない食品関係営業施設数・処分・告発件数・監視指導施設数、都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第32表	許可を要しない食品関係営業施設数、政令規定監視回数・営業の種類・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第33表	許可を要しない食品関係営業施設に対する監視指導施設数、政令規定監視回数・営業の種類・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第34表	食品衛生管理者数、資格・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第35表	食品衛生管理者数、業種・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第36表	製菓衛生師免許交付数、都道府県別
第37表	食品等の収去試験状況、収去件数・試験場所、不良理由・食品等の種類別
第38表	食品等の収去試験状況、収去件数・試験場所、不良理由・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第39表	魚介類・魚介類加工品・アイスクリーム類一氷菓及び清涼飲料水の収去試験状況、収去件数・試験場所、不良理由・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第40表	環境衛生及び食品衛生関係職員数、専従者一兼務者・職名・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別

【乳肉衛生関係】

第41表	乳の収去試験状況、収去件数・試験場所、乳の種類・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別
第42表	乳処理量、乳の種類・処理方法・都道府県一指定都市一中核市(別掲)別

【医療関係】

第43表	医療監視件数・処分・告発件数・新規開設に伴う使用許可件数・構造設備の変更に伴う使用許可件数・施設の種類別
第44表	医療監視件数・処分・告発件数・新規開設に伴う使用許可件数・構造設備の変更に伴う使用許可件数・都道府県別
第45表	医療法人数、財団一社団・都道府県別
第46表	医療法人に対する指導・監督数、都道府県別

【准看護師関係】

第47表	准看護師免許交付数、都道府県別
------	-----------------

【薬事関係】

第48表	医薬品等営業許可・届出施設数・薬事監視立入検査施行施設数・違反発見施設数・違反・処分・告発件数、営業の種類別
第49表	医薬品等営業許可・届出施設数・薬事監視立入検査施行施設数・違反発見施設数・違反・処分・告発件数、都道府県別
第50表	薬局数・無薬局町村数、都道府県別
第51表	医薬品等営業許可・届出施設数、特定営業の種類・都道府県別
第52表	毒物劇物営業等登録・届出・許可施設数・毒物劇物監視立入検査施行施設数・違反発見施設数・違反・処分・告発件数、営業等の種類別
第53表	毒物劇物営業登録・届出施設数・毒物劇物監視立入検査施行施設数・違反発見施設数・違反・処分・告発件数、都道府県別
第54表	特定毒物研究者許可人員数・検査人員数・違反発見人員数・違反・処分・告発件数、都道府県別